



## DBJ Kansai Topics 関西オフィスワーカーの将来人口予測

～ 関西経済の「華麗なる飛躍」に向けて ～

### 【要約】

関西製造業の復権が伝えられている。こうした動きにつられる形で関西経済についての見方も大きく変わりつつある。“関西経済が停滞したのは製造業中心の産業構造から転換が遅れたからだ”というかつての論調はなりを潜め、行政施策も製造業を後押しするものであれば「何でもあり」の様相を呈している。しかし、キタ・ミナミ・中之島などにおける大型プロジェクトが視野に入ってきた今日、都市としての関西経済の現状・課題を再確認しておくことは有益であると思われる。本レポートはこうした問題意識の下、都市の重要なプレーヤーであり、関西就業者数の約4分の1を占めるオフィスワーカーの動きを長期的な視点から分析したものである。

関西における職種別就業者の増減を過去10年ほどにわたって見ると、生産工程・労務作業者に次いでオフィスワーカーの減少幅が大きくなっており、ものづくりを担う人材だけでなく都市機能を担う人材も大きく減少していたことが確認できた。こうした動きの背景にはシニア層の大量退職に加え若年層の離転職・域外流出が影響したと推測されるが、幸いここ数年は離転職・域外流出も沈静化の兆しを見せている。今後を見据えたとき、団塊世代の大量退職がリスク要因として存在するが、若年層を中心とした離転職・域外流出を食い止めることができれば、大量退職に伴うオフィスワーカーの減少を吸収できる可能性は十分ある。加えて、関西に人を呼び込む都市の成長戦略にまで踏み込むことができれば、オフィスワーカーのV字回復も夢ではない。

団塊世代の退職が本格化し現役世代が枯渇してくれば、企業だけでなく労働者も地域を選別する時代になると予想されるため、オフィスワーカーを呼び込む官民一体の取り組みが必要になってこよう。ユニバーサルデザインの展開、公共交通の延伸・相互直通等による都市利便性向上に加え、関西の文化的ポテンシャルを活かした都市戦略による創造産業の集積、ブランド力の形成をいかに進展させるかが今後の鍵となろう。製造業中心の片輪走行から都市機能との両輪走行へと移行できるか、「華麗なる飛躍」へ向けたシナリオはまだ序章でしかない。

【担当:遠藤 業鏡】

(お問い合わせ先) 日本政策投資銀行関西支店 企画調査課

TEL 06-6345-6629

(注)本レポートで言う「関西」は2府4県を指す。「オフィスワーカー」は、日本標準職業分類における管理的職業従事者と事務従事者の合計で定義している(詳細は補論1を参照)



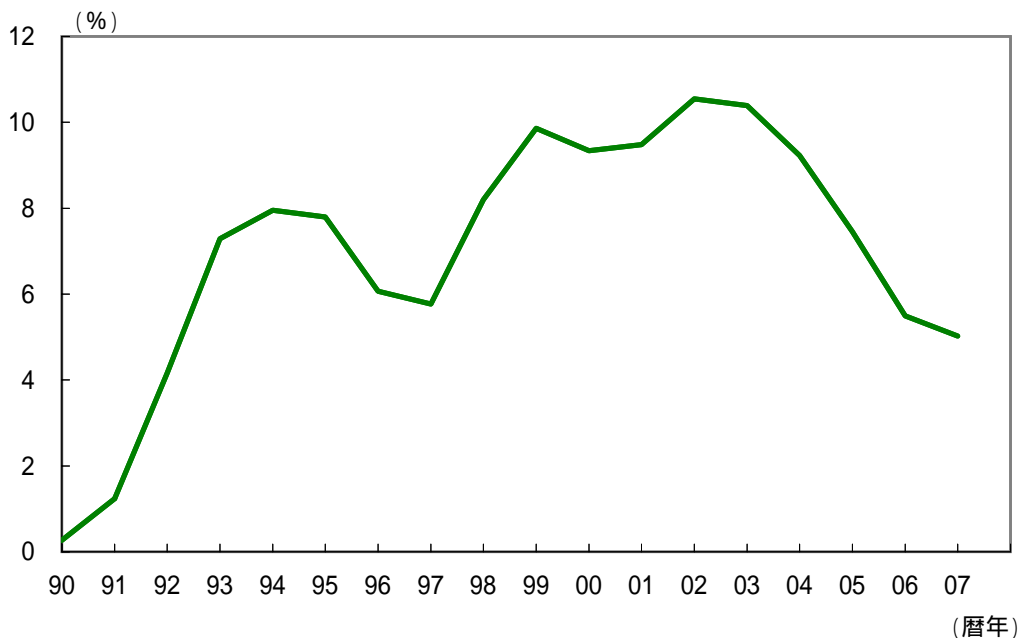
## 低下傾向にあるオフィス空室率

・都市型プロジェクトの胎動とともに大阪ビジネス地区の空室率が改善している。本レポートではこうした動きの背景にあるオフィスワーカーの分析を通して、都市としての関西・大阪経済の現状・課題を再確認することとする。

(注)

・三鬼商事「オフィスレポート(大阪)」では延床面積1,000坪以上の主要貸事務所ビルが調査対象となっている。裏を返せば、1,000坪未満のオフィスビルや自社ビルは調査の対象外となっている。また、調査対象ビルを固定した定点観測調査ではないため、新規供給やオフィス転用によって空室率は改善する可能性があるという点は留意を要する。

図表1 大阪ビジネス地区における空室率の推移



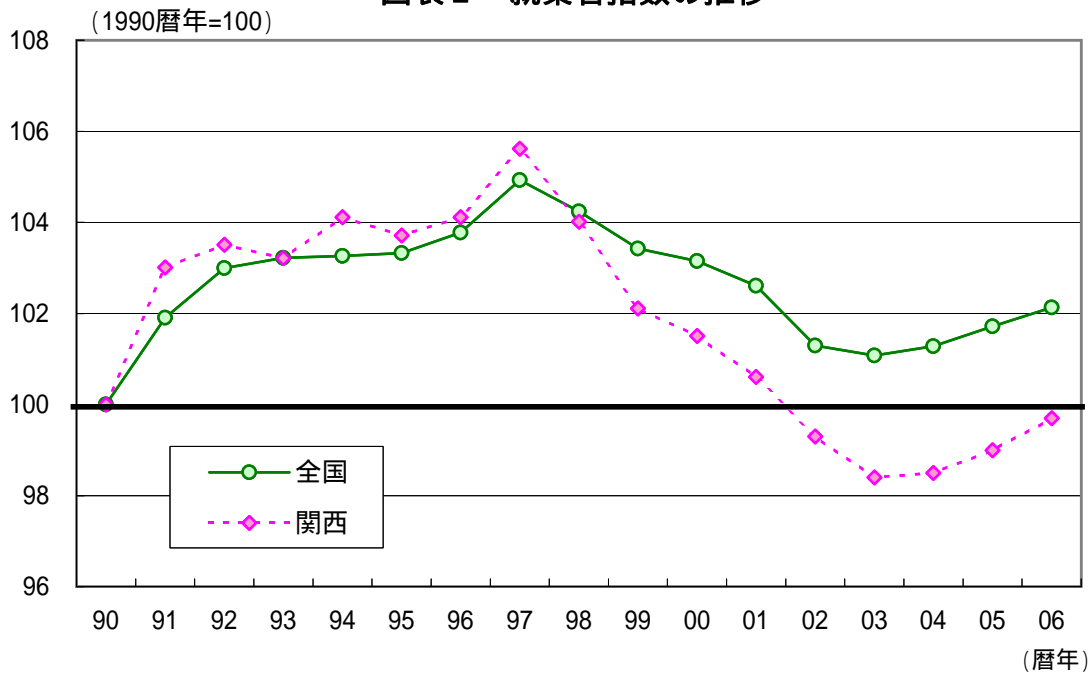
- (備考) 1. 三鬼商事「オフィスレポート」より作成。  
2. 07年は07/2末時点の数値、それ以外の年は12月末時点の数値。  
3. 大阪ビジネス地区は梅田、南森町、淀屋橋・本町、船場、心斎橋・難波、新大阪の6地区から構成される。



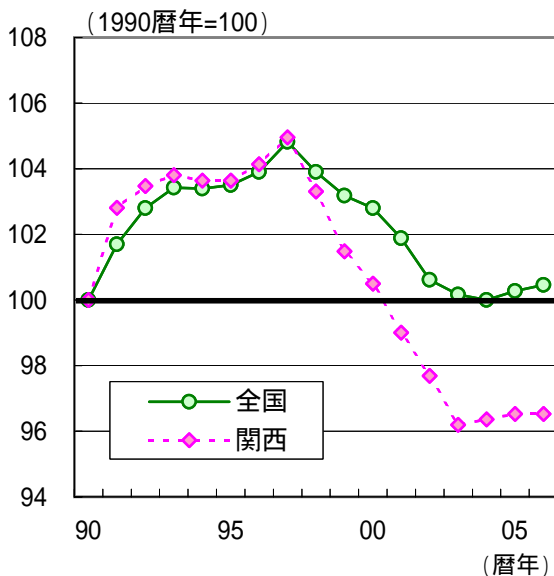
## 「失われた10年」の回顧

- ・バブル崩壊後の90年代は「失われた10年」と言われている。しかし、こと労働市場に焦点を当てると、90年代前半よりも90年代後半の方がマイナスのインパクトが大きかったことが見て取れる。
- ・関西就業者数は90年代後半から2003年にかけて全国平均よりも落ち込みが大きかったが、ここ数年は全国と足並みを揃えた回復傾向を辿っている。

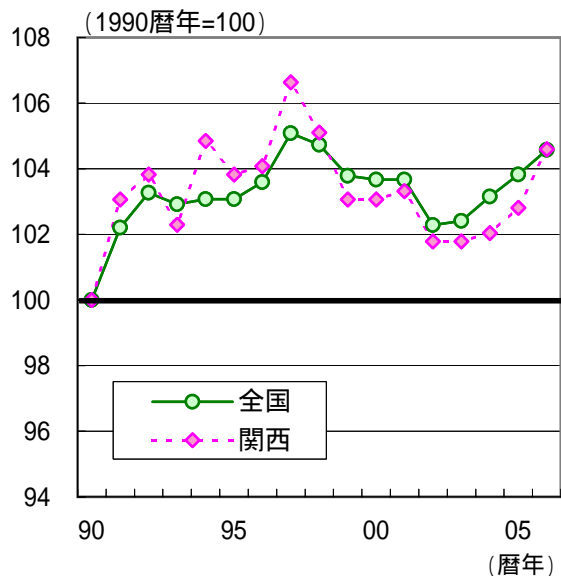
図表2 就業者指数の推移



図表3 男性就業者指数



図表4 女性就業者指数



(備考)総務省「労働力調査」より作成。



## 過去10年に何が起こったのか？

- ・職種別就業者の増減を過去10年ほどにわたって見ると、生産工程・労務作業者に次いでオフィスワーカーの減少幅が大きくなっており、ものづくりを担う人材だけでなく都市機能を担う人材も大きく減少している。
- ・関西ではオフィスワーカーの減少率が全国平均を上回ったことから、オフィスワーカーの関西シェアは過去10年ほどの間に約1%ポイント低下している。但し、同シェアは直近では下げ止まり反転の兆しを見せている。

図表5 職種別就業者の増減（減少人数が多い順）

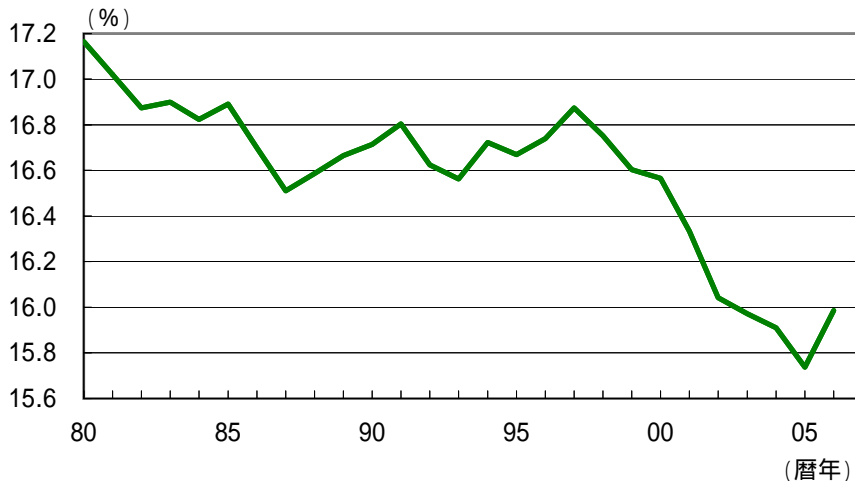
### 関西

職 種	1997	2006年
	(万人)	(%)
生産工程・労務作業者	43	13.7
オフィスワーカー	31	11.9
販売従事者	14	8.7
運輸・通信従事者	6	17.2
農林漁業作業者	6	21.1
分類不能の職業	4	33.7
保安職業, サービス職業従事者	19	18.2
専門的・技術的職業従事者	20	15.1

### 全国

職 種	1997	2006年
	(万人)	(%)
生産工程・労務作業者	172	8.7
オフィスワーカー	110	7.1
農林漁業作業者	85	24.0
販売従事者	37	4.0
運輸・通信従事者	28	11.9
分類不能の職業	13	24.4
専門的・技術的職業従事者	100	12.0
保安職業, サービス職業従事者	142	22.6

図表6 オフィスワーカーの関西シェア



(備考) 総務省「労働力調査」、「国勢調査」、「就業構造基本調査」より作成。

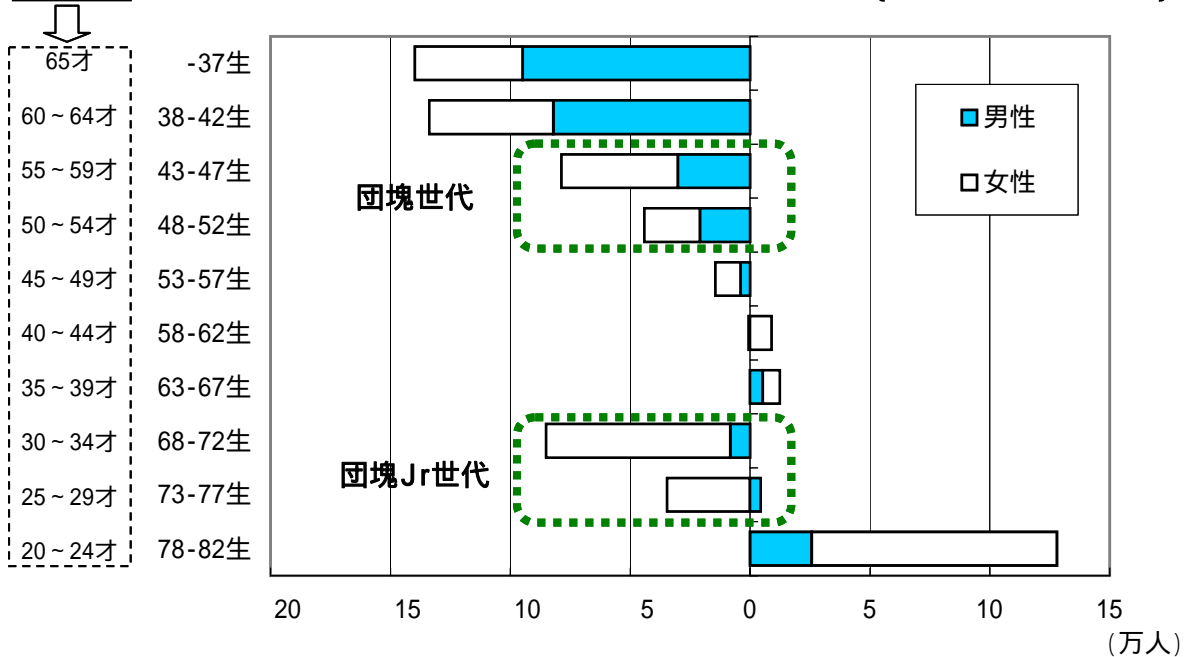


## 関西オフィスワーカーの離転職・域外流出は沈静化の兆し

- ・1997～2002年の人口動態を見ると、シニア層の大量退職に加え団塊世代（1947～49年生）や団塊ジュニア世代（1971～74年生）の離転職や域外流出によって、オフィスワーカーは約35万人も減少した。
- ・2001～2006年の期間は、男性労働者の大量退職が引き続き生じたものの、離転職や域外流出は沈静化の兆しを見せ、若年就業者も増加したため、オフィスワーカーの減少は約5万人と軽微なものにとどまった。97年以降の空室率の悪化そして足元の改善は、こうしたオフィスワーカーの人口動態を反映していると推測される。

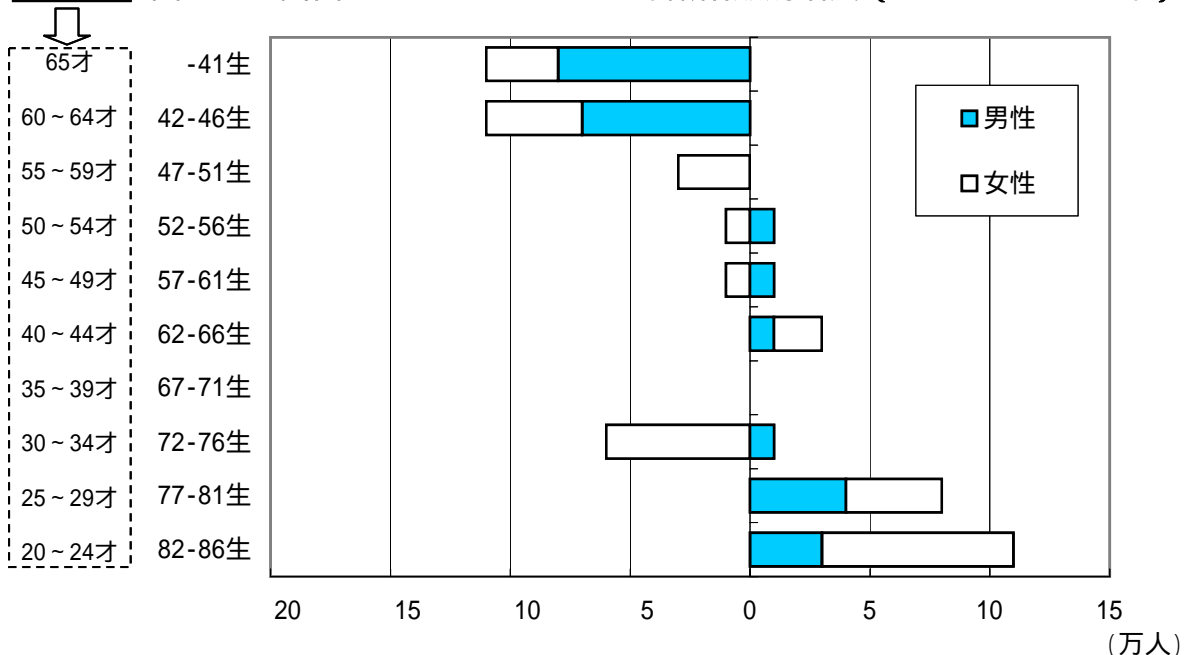
02年時点  
の年齢

図表7 関西オフィスワーカーの年齢階級別増減（1997～2002年）



06年時点  
の年齢

図表8 関西オフィスワーカーの年齢階級別増減（2001～2006年）

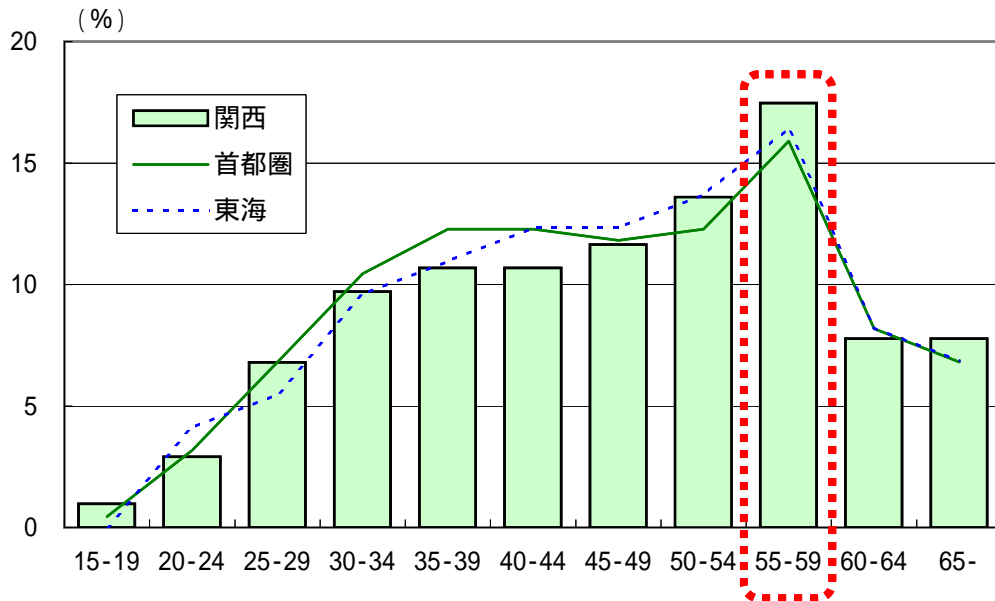


(備考) 総務省「労働力調査」、「就業構造基本調査」より作成。

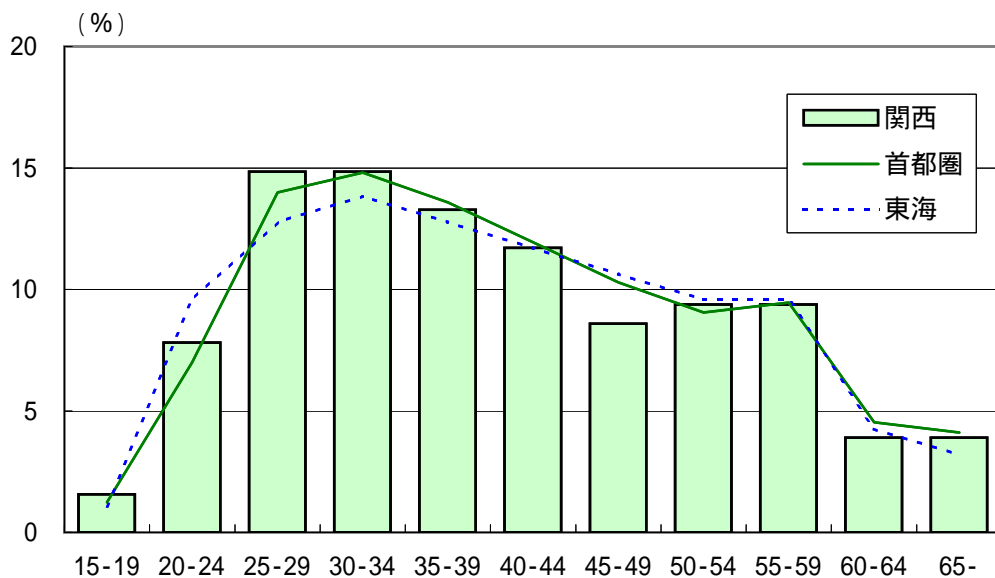
## 団塊世代の大量退職は全国的にリスク要因として存在

- ・ オフィスワーカーの年齢構成を2006年時点で見ると、男性労働者は団塊世代が占める比率が突出して高い。65才までの定年延長や継続雇用制度を義務化する改正高齢者雇用安定法が施行されているが、2013年までの経過措置が設けられていることから、大量退職によるオフィスワーカー減少が回避されるかどうかは不確定な要素が多い。

図表9 男性オフィスワーカーの年齢構成（2006年）



図表10 女性オフィスワーカーの年齢構成（2006年）



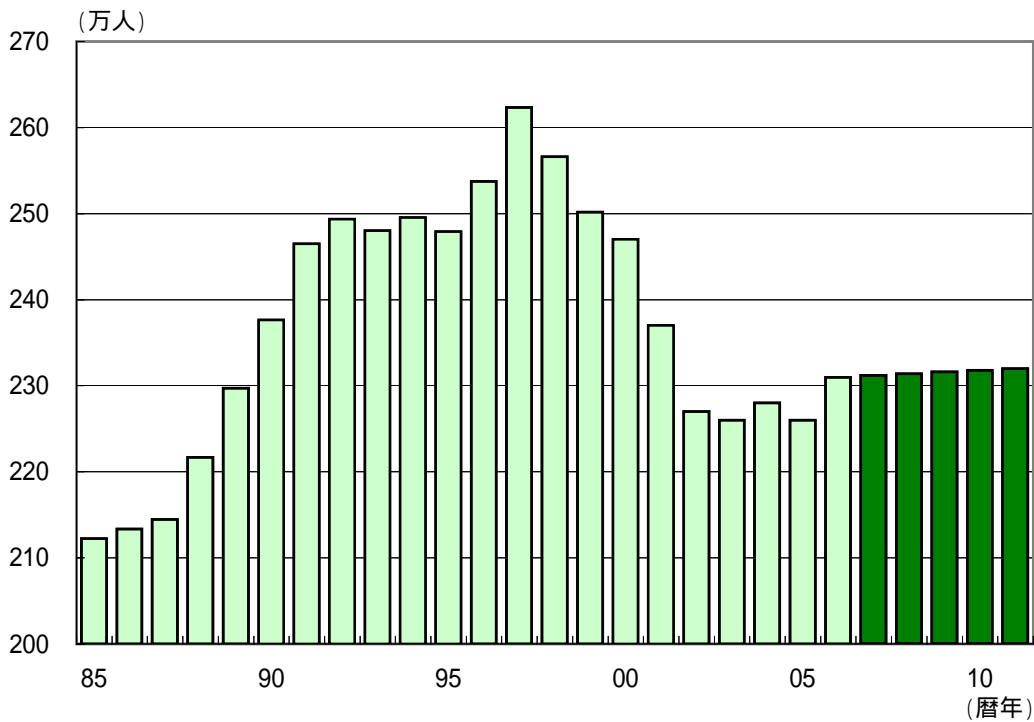
(備考) 総務省「労働力調査」より作成。



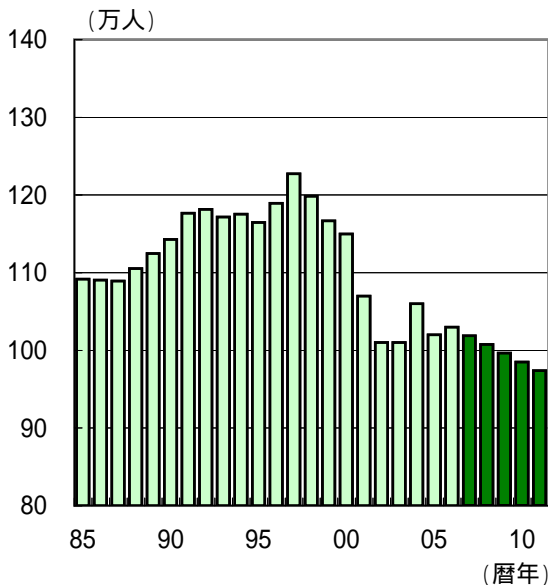
## 関西オフィスワーカーの将来推計人口

・労働力人口比率や完全失業率が現状並みに推移すると仮定した現状維持シナリオでは2011年の関西オフィスワーカーは222万人まで減少する見通しだが、離転職・域外流出を食い止めることができれば、大量退職に伴うオフィスワーカー減少を吸収できる可能性がある。

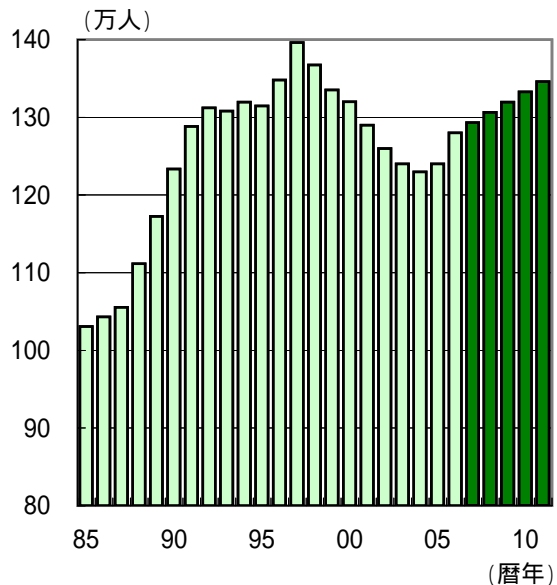
図表11 男女計（関西）



図表12 男性（関西）



図表13 女性（関西）



(備考) 1. 総務省「労働力調査」、「国勢調査」、「就業構造基本調査」、(財)国土地理協会「住民基本台帳人口要覧」より作成。

2. 2007年以降は離転職・域外流出阻止シナリオの推計値。推計方法の詳細は補論2を参照。

## オフィスワーカーの将来推計人口：まとめ

図表14 大都市圏比較

### 【現状維持シナリオ】

	2006年	2011年	2006	2011年
			(万人)	(%)
関西	231	222	9	3.9
男性	103	97	6	5.4
女性	128	125	3	2.6
首都圏	464	455	9	2.0
男性	220	208	13	5.7
女性	243	247	4	1.7
東海	167	168	1	0.8
男性	73	72	1	1.6
女性	94	97	3	2.7

### 【離転職・域外流出阻止シナリオ】

	2006年	2011年	2006	2011年
			(万人)	(%)
関西	231	232	1	0.4
男性	103	97	6	5.4
女性	128	135	7	5.2
首都圏	464	469	5	1.1
男性	220	210	10	4.5
女性	243	259	16	6.5
東海	167	172	5	3.1
男性	73	72	1	1.6
女性	94	100	6	6.8

### 【成長シナリオ】

	2006年	2011年	2006	2011年
			(万人)	(%)
関西	231	239	8	3.4
男性	103	99	4	4.0
女性	128	140	12	9.3

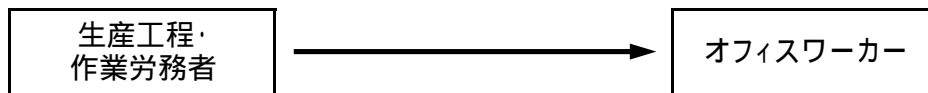
- (備考) 1. 各シナリオの前提条件等は補論2を参照。  
2. 首都圏、東海地域の時系列推移は後掲資料を参照。



## 卵が先か、鶏が先か？

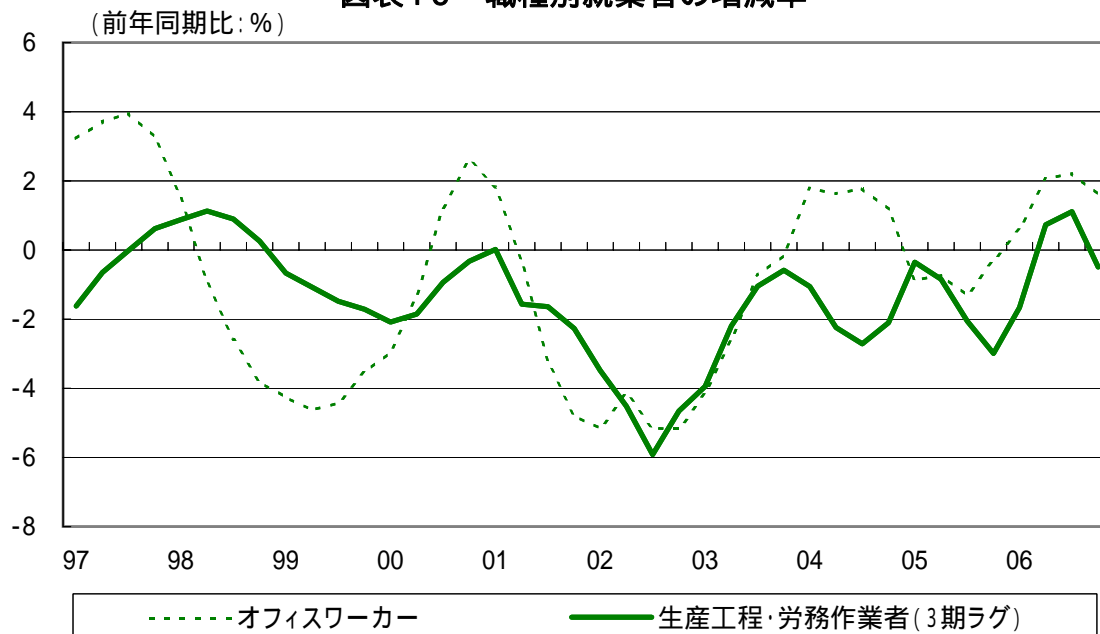
- ・ものづくりの地盤沈下がオフィスワーカーなど間接部門の減少を招き関西経済を停滞させたのか？、はたまた本社機能の流出がものづくりの弱体化をもたらし関西経済を停滞させたのか？、は過去に幾たびも発せられてきた問いである。以下ではこの問題について考える。
- ・1997年以降のデータを用いてGrangerの因果性テストを行ったところ、生産工程・労務作業員からオフィスワーカーへの（Grangerの意味での）因果関係が認められた。そのため、製造業を重視するという行政施策は基本線で正しい。しかし、そうした施策も雇用創出に結びつかなければオフィスワーカーなど都市機能の底上げまで期待できないという点は留意を要しよう。
- ・団塊世代の退職が本格化し現役世代が枯渇してくれば、企業だけでなく労働者も地域を選別する時代になると予想されるため、オフィスワーカーを呼び込む官民一体の取り組みが必要になってこよう。ユニバーサルデザインの展開、公共交通の延伸・相互直通等による都市利便性向上に加え、関西の文化的ポテンシャルを活かした都市戦略による創造産業の集積、ブランド力の形成をいかに進展させるかが今後の鍵となる。製造業中心の片輪走行から都市機能との両輪走行へと移行できるか、「華麗なる飛躍」へ向けたシナリオはまだ序章でしかない。

図表15 Grangerの因果性テスト



- (備考) 1. 総務省「労働力調査」、「国勢調査」、「就業構造基本調査」より作成。  
 2. 用いた変数は前年同期比の増減率(97/1Q～06/4Q)。当該変数はDickey-Fuller testで非定常性の帰無仮説(I(1) null)が棄却された。  
 3. VARのラグ選択(1期)はAIC基準によった。  
 4. 矢印( )は有意水準5%で棄却されない因果性の方向を表す。

図表16 職種別就業者の増減率

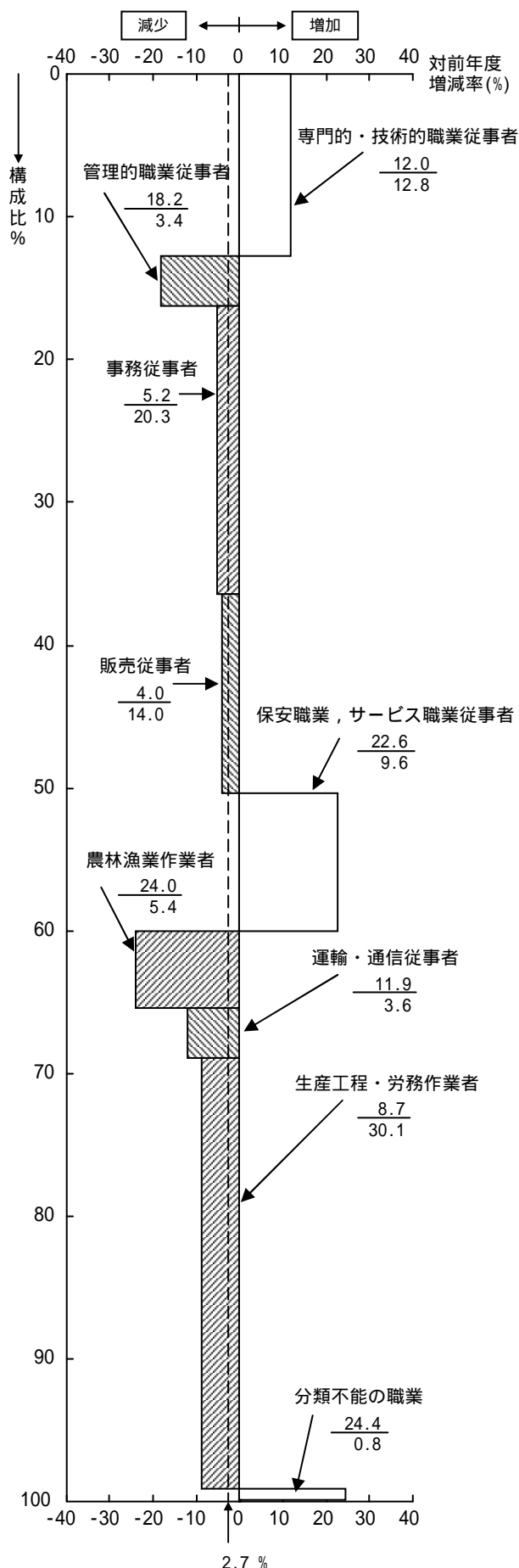
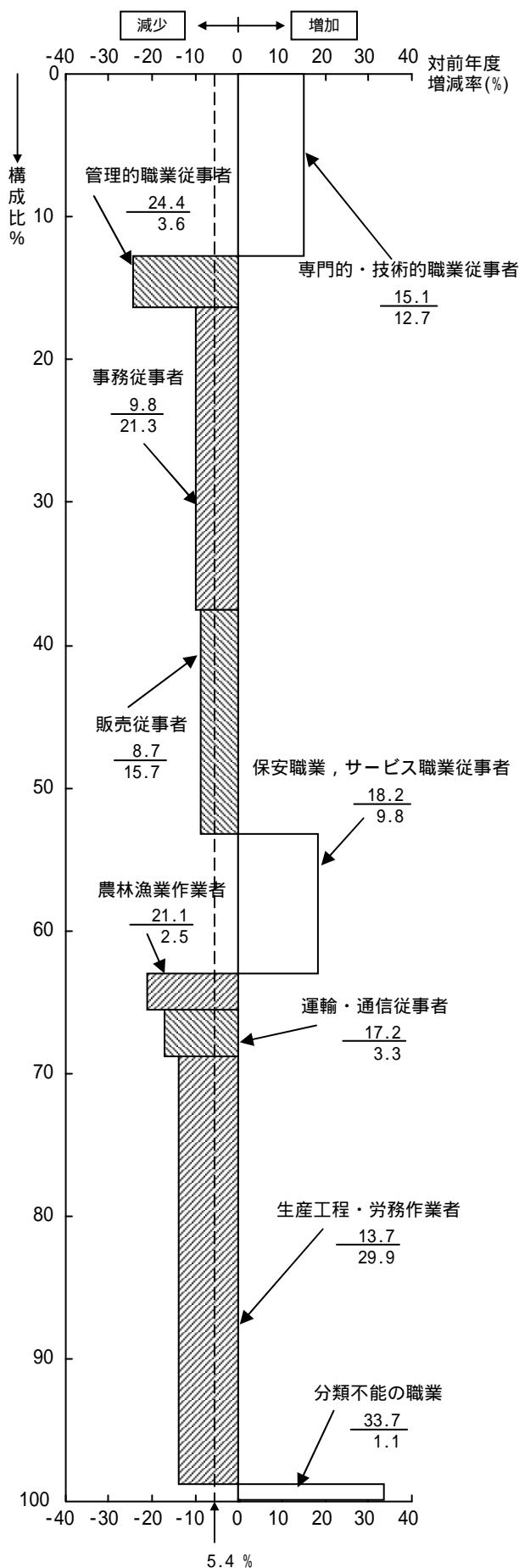


- (備考) 総務省「労働力調査」、「国勢調査」、「就業構造基本調査」より作成。

# (参考) 職種別就業者数の寄与度分析

【関西】 数字は 97-06年対前年度増減率  
97年 構成比

【全国】 数字は 97-06年対前年度増減率  
97年 構成比





---

## 補論 1：オフィスワーカーの定義等について

### 【オフィスワーカーの定義について】

本レポートでは、日本標準職業分類における「管理的職業従事者」と「事務従事者」の合計をオフィスワーカーと定義した。定義に含まれない「専門的・技術的職業従事者」には科学研究者、各種技術者、保健医療従事者（医師・薬剤師・保健師・看護師等）社会福祉専門職業従事者、法務従事者、経営専門職業従事者、教員、宗教家、芸術家などが分類される。このうちオフィスワーカーとしての色彩を持つ法曹人口は全国で約2万5千人、会計士人口は全国で約1万7千人存在するが、「専門的・技術的職業従事者」の全国総数937万人（2006年労働力調査）と比較すると僅かであるため、「専門的・技術的職業従事者」はオフィスワーカーの定義に含めなかった。

### 【各種統計との平仄について】

分析対象となる就業者数（含むオフィスワーカー）は「労働力調査」をコントロール・トータルとした。「労働力調査」で職種別内訳が遡れない期間については「国勢調査」、「就業構造基本調査」の比率を適宜利用し、両統計の空白期間は線形補間を施した。

以 上



## 補論 2：オフィスワーカーの将来推計について

2011年の男女別オフィスワーカーを以下の方法で年齢階級別に推計した。2006年と2011年の間の年は線形補間を施した。

### 【現状維持シナリオ】

前提条件 就業率（＝労働力人口比率×完全失業率）：2006年実績値を採用  
 職種別構成比：2006年実績値を採用  
 社会増減率：2001～2006年の実績値を採用<sup>1</sup>

2011年の年齢階級	推計方法
15～19	06年の10～14才人口×15～19才階級の就業率×15～19才階級の職種別構成比
20～24	推計方法は15～19才階級と同じ
25～29	
30～34	
35～39	推計方法は30～34才階級と同じ
40～44	
45～49	
50～54	
55～59	
60～64	
65才～	

### 【離転職・域外流出阻止シナリオ】

現状維持シナリオで計算した社会増減率がマイナスの値を取る60才未満の年齢階級については、当該数値をゼロに設定。

### 【成長シナリオ】

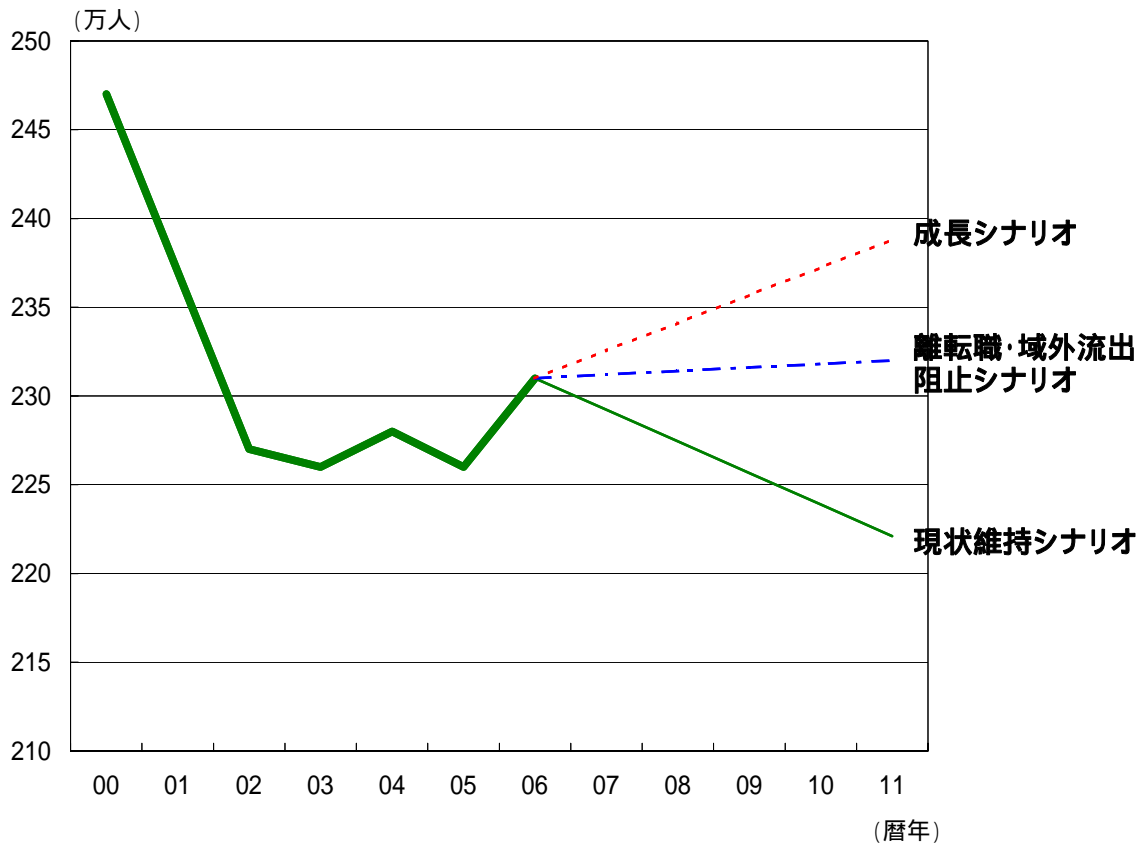
15～29才階級の推計に用いる就業率は90年代以降の最高値を採用（＝若年層の雇用拡大を仮定）、社会増減率は首都圏の離転職・域外流出阻止シナリオの数値を採用（＝離転職・域外流出を抑えつつ首都圏並みの人口流入を想定）。

以上

<sup>1</sup> 例えば、2011年の30～34才階級の推計で適用した「社会増減率」は、「(06年の30～34才階級のオフィスワーカー/01年の25～29才階級のオフィスワーカー - 1) × 100」で定義した。



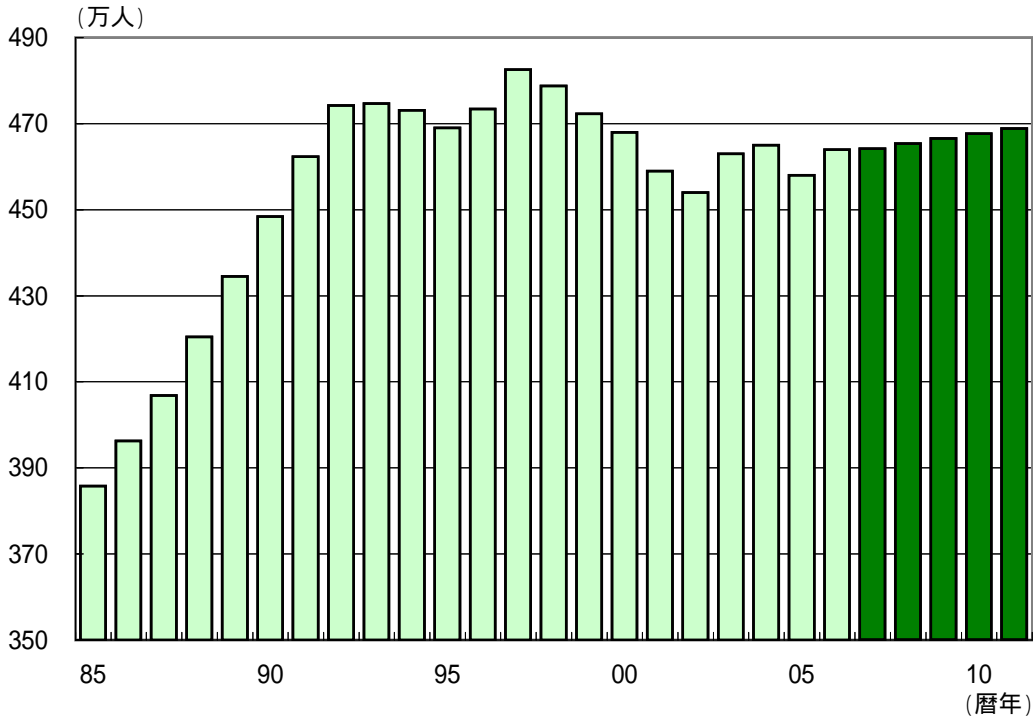
(参考) シナリオ別の関西オフィスワーカー将来人口予測



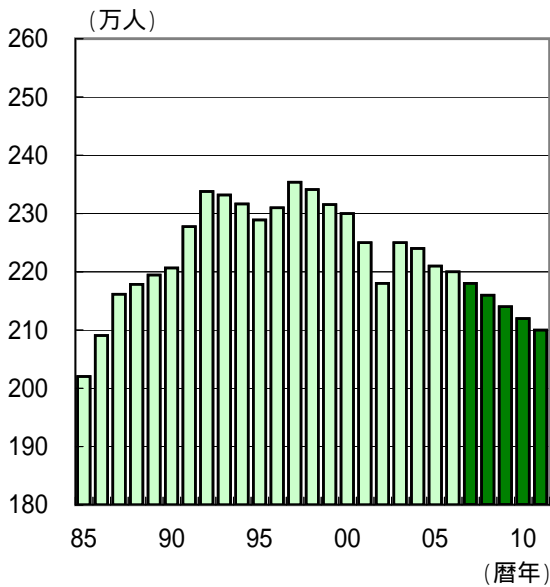


(参考) 首都圏オフィスワーカーの将来推計人口

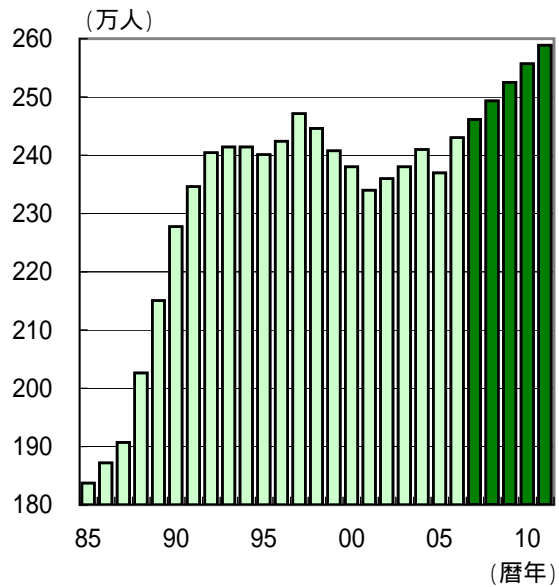
男女計



男性



女性



(備考) 1. 総務省「労働力調査」、「国勢調査」、「就業構造基本調査」、(財)国土地理協会「住民基本台帳人口要覧」より作成。

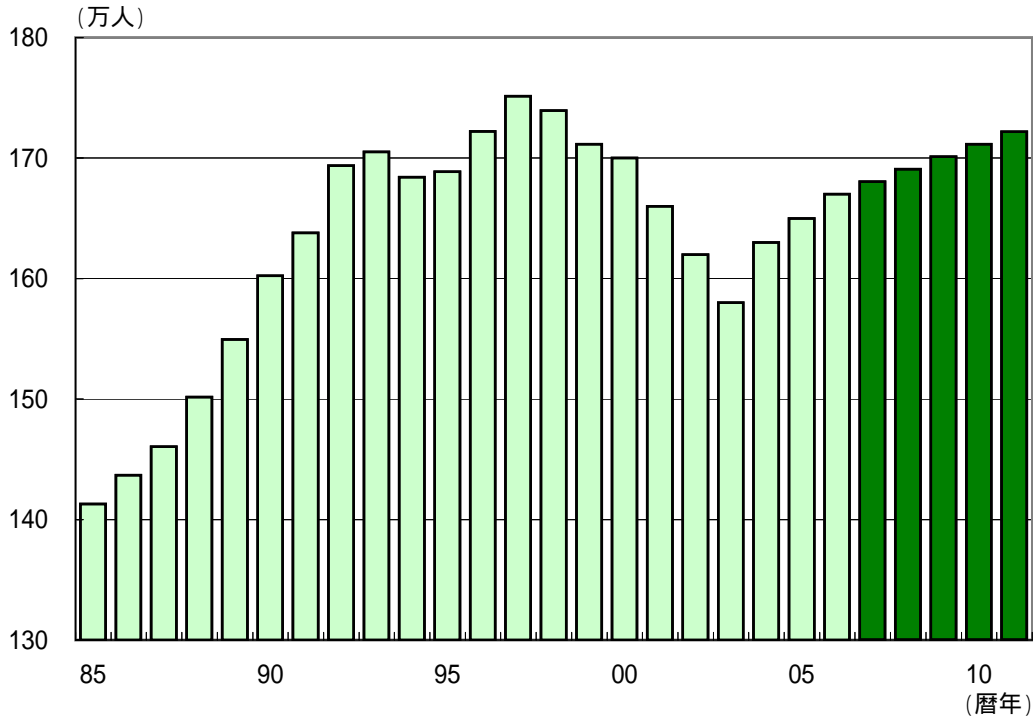
2. 首都圏は1都3県を指す。

3. 2007年以降は離転職・域外流出阻止シナリオの推計値。

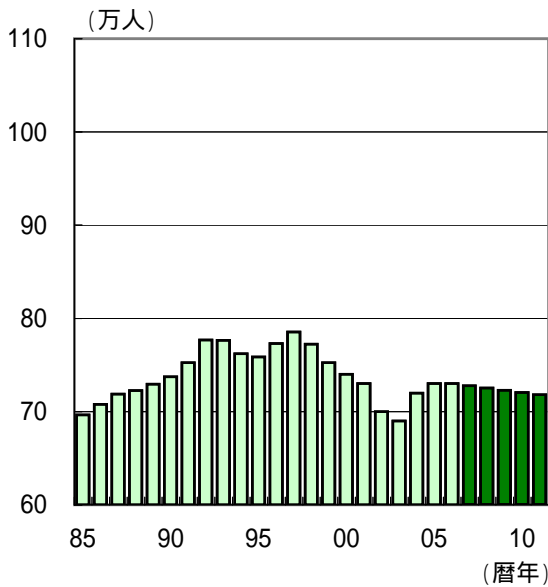


(参考) 東海オフィスワーカーの将来推計人口

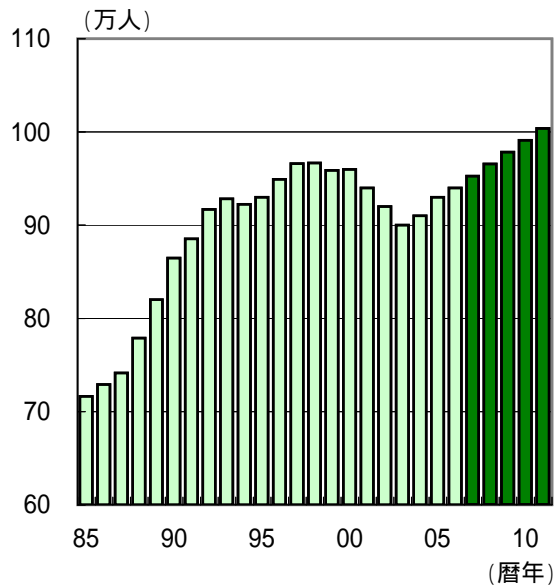
男女計



男性



女性



(備考) 1. 総務省「労働力調査」、「国勢調査」、「就業構造基本調査」、(財)国土地理協会「住民基本台帳人口要覧」より作成。

2. 東海は岐阜・静岡・愛知・三重の4県を指す。

3. 2007年以降は離転職・域外流出阻止シナリオの推計値。